

# 事務事業チェックシート

事務事業No 695 事業名 文化表彰事業

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	2	芸術・文化の振興
基本方針	1	芸術・文化活動への支援

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	和歌山市文化表彰規程、和歌山市文化表彰選考委員会条例	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	文化振興課	有本 光博(435-1194)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		文化振興費	
	大事業 事項		文化振興事業 文化表彰事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

### 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	和歌山市の文化向上発展に特に顕著な功績のある個人又は団体に対し、和歌山市文化表彰規定の定めるところにより表彰を行い、更なる文化向上に寄与する。	和歌山市の文化向上発展に特に顕著な功績のある個人又は団体に対し、表彰を行う。文化表彰選考委員会の推薦を経て、市長が決定する。 和歌山市文化表彰 選考委員会委員 9名 ・副市長・教育委員長・市議会議長 ・和歌山大学学長・各種団体会識者				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		文化賞1名、文化功労賞2名 文化奨励賞1名1団体を表彰	文化賞1名、文化功労賞2名 文化奨励賞1名1団体を表彰	文化賞1名、文化功労賞2名 文化奨励賞1名1団体を表彰		

### 2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	1,660	1,648	1,731	1,620	1,659		1,659		1,659		
	伸び率 (%)	-	-	4.3%		-4.2%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	5,660	5,857	5,826	5,719						
		非常勤職員	81	101	101	94						
		小計	5,741	5,958	5,927	5,813						
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源(税等)	1,660	1,648	1,731	1,620	1,659						
所要人数	常勤職員	0.76	0.78	0.77	0.77							
	非常勤職員	0.04	0.05	0.05	0.05							
主な予算内訳		報償金1,171千円 使用料及び賃借料150千円										

### 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	候補者数					年度目標値	15	15	15	
						実績値	11	13		
	単位	人	全体目標値	75	全体目標達成度	32.0%	年度別達成度	73.3%	86.6%	
							年度目標値			
成果指標	受賞者数					年度目標値	5	5	5	
						実績値	5	5		
	単位	人	全体目標値	25	全体目標達成度	40.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	
							年度目標値			
						実績値				
						年度別達成度				

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	昭和57年より始まった制度であり、本市の文化の向上、発展のため今後も継続すべき事業である。
「見直し」 「改善」案	候補者や候補団体を検討する上で、日頃から文化活動を行っている方々や団体の情報収集に努める。